

2019年4月

アジア市場経済学会第23回全国大会
大会趣意書

米中貿易摩擦とアジア経済

トランプ政権誕生以来、「米国第一主義」を唱える米国は主要国に対する貿易関係を見直すべく、強い要求を行ってしています。この主張は日本、EU、カナダといった先進国だけでなく、新興国に対しても向けられております。

特に世界最大の貿易国である中国への要求は激しく、妥協点を探るための交渉も未だ続いており、米中が関税障壁・非関税障壁を高める動きを見せながら、批判の応酬を続けており、WTO体制が目指してきた自由貿易体制に不確実性をもたらしており、この影響は高い経済成長を続けてきたアジア諸国にも着実に広がっています。このように米中貿易摩擦は米中の政治経済上の覇権争いを背景として、世界の経済状況にも深刻な影を落とすつつあります。

既に高度成長がピークアウトしたとみられる中国経済にとっては一層の停滞要因となっていることは言うまでもなく、輸出と海外からの直接投資で経済発展を目指してきたその他のアジア諸国でも経済成長の鈍化がみられるようになっていきます。

東京オリンピック・パラリンピックを控えた期待感から国内投資やツーリズムで経済の下支えを享受してきた日本の経済界にとっても、米中貿易対立がもたらしつつある自由貿易体制の動揺により不安感が広がっているように見えます。今年に入ってから日本企業各社の企業業績見込みは下方修正が増えてきており、株価も重い状態が続いています。

本大会の統一論題では国際貿易体制の造詣の深い専門家をお招きし、会員の皆様とこう米中の貿易摩擦がアジアを中心としたマクロ的な状況が今後どのように推移するのかを検討し、日本企業をはじめとするアジアの企業への影響とその展望を考えたいと思います。

また、自由論題においては、広くアジア市場やアジア経済を取り巻くさまざまな論点からの研究報告をしていただくことにしています。

本大会が会員各位の研究の一層の発展に資する機会となれば幸いです。

以上